

○ 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成十九年内閣府令第六十四号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(各資産の範囲)</p> <p>第三十四条 財務諸表等規則第十五条から第十六条の二まで、第二十条、第二十七条、第三十一条から第三十一条の四まで及び第三十六条の規定は、流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び繰延資産の範囲について準用する。この場合において、財務諸表等規則第十五条から第十六条の二までの規定中「一年内」とあるのは「四半期連結決算日の翌日から起算して一年以内の日」と、財務諸表等規則第二十二号第八号及び第二十七号第十二号中「財務諸表提出会社」とあるのは「四半期連結財務諸表提出会社」と、財務諸表等規則第三十一条第四号中「前払年金費用」とあるのは「退職給付に係る資産」と読み替えるものとする。</p> <p>(各負債の範囲)</p> <p>第四十八条 財務諸表等規則第四十七条から第四十八条の三まで及び第五十一条から第五十一条の四までの規定は、流動負債及び固定負債の範囲について準用する。この場合において、財務諸表等規則第四十七号及び第四十八号の二及び第四十八号の三の規定中「一年内」とあるのは、「四半期連結決算日の翌日から起算して一年以内の日</p>	<p>(各資産の範囲)</p> <p>第三十四条 財務諸表等規則第十五条から第十六条の三まで、第二十条、第二十七条、第三十一条から第三十一条の五まで及び第三十六条の規定は、流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び繰延資産の範囲について準用する。この場合において、財務諸表等規則第十五条から第十六条の三までの規定中「一年内」とあるのは「四半期連結決算日の翌日から起算して一年以内の日」と、財務諸表等規則第二十二号第八号及び第二十七号第十二号中「財務諸表提出会社」とあるのは「四半期連結財務諸表提出会社」と、財務諸表等規則第三十一条第四号中「前払年金費用」とあるのは「退職給付に係る資産」と読み替えるものとする。</p> <p>(各負債の範囲)</p> <p>第四十八条 財務諸表等規則第四十七号から第四十八条の四まで及び第五十一条から第五十一条の五までの規定は、流動負債及び固定負債の範囲について準用する。この場合において、財務諸表等規則第四十七号及び第四十八号の二から第四十八号の四までの規定中「一年内」とあるのは、「四半期連結決算日の翌日から起算して一年以</p>

「と読み替えるものとする。」

内の目「と読み替えるものとする。」